

グローバルゼーション，経済発展，貧困問題*

ジョセフ・E. スティグリッツ**

【編集】 藪下 史郎***

ご過分なご紹介をありがとうございます。早稲田大学創立 125 周年に際して講演ができることを光栄に思います。

本日は経済のグローバル化と、その結果や影響についてお話することになっているのですが、経済のグローバル化よりもさらに重要なのが、知のグローバル化ではないでしょうか。われわれは知を語る際に、知を世界中で共有すべきグローバルな公共財としてとらえています。その中でも大学は、知のグローバル化の促進機関として主体的な役割を果たしてきました。早稲田大学も知のグローバル化のみならず、日本がグローバル社会に統合され、オープンな社会を構築する上で、125 年もの間重要な役割を果たしてきました。そういった、この国におけるリベラルな伝統の構築に大きな役割を果たしてこられた早稲田大学で、本日これらグローバル化の問題についてお話できることをたいへん光栄に思っています。

私が本日の講演で強調するテーマの 1 つが、知 (knowledge) のグローバル化と技術 (technology) のグローバル化が、経済成長と発展において世界中で最も成功してきた国の成功要因になっているということです。過去 50 年を振り返ると、第二次世界大戦終戦時においては誰も予測していなかったような成功例がいくつも実現しました。つまり、経済発展は可能であり、そして、いくつかの国は誰もが予想しなかったような早いペースで成長できるということがわかったのです。ただ、経済発展が必ずしも常に成功するわけではないこともわれわれは見てきました。大きく成功した国もあるけれども、失敗した国も多数あるわけです。

ですから、科学者や経済学者が指摘するように、成功の原因は何か、そして失敗の原因は何かということを理解することが大切なのです。これは学術的な関心事であり、研究課題でもあるのですが、政策決定者にとっても重要な関心事であります。つまり、成功してこなかった国が直面しているのは、自分たちの政策をどのように変えれば今まで以上の成果を収めることができ、急速な成長を遂げ、貧困を削減できるかということを考えなくてはならないからです。

本日の午後、私はいくつかの考え方を示しながら、世界における成功事例だけでなく失敗例についても見ていながら、成功に寄与した要因、失敗をもたらした要因についていくつかの見方を示したいと思います。もちろん、この短い時間では、すべての事例を挙げて分析し、その要因を一つひとつ説明することはできませんが、少なくともいくつかの問題を浮き彫りにし、またこれらの問題についてさらに深く追求しようというきっかけを提供できればと思っています。

1. 変化する途上国の役割

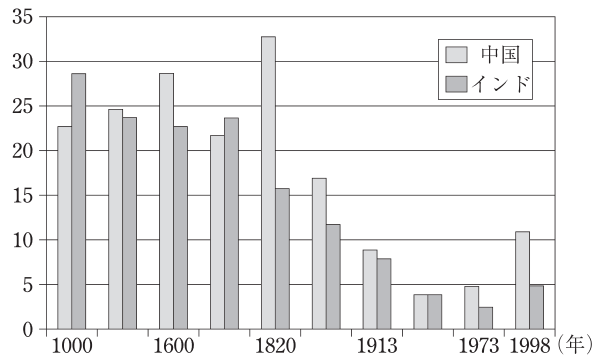
グローバルゼーションにおける最近の際だった傾向の 1 つは、グローバル経済における途上国の役割、特に中国やインドの役割が変わってきたということです。かつてはグローバル経済の辺境にあり、閉め出された国であった中国とインドですが、現在は両国あわせて 24 億人の人口を持ち、

* 本論文は、早稲田大学創立 125 周年記念として早稲田大学政治経済学術院と早稲田大学 21 世紀 COE プログラム「開かれた政治経済制度の構築」(GLOPE) の共催で、2007 年 10 月 22 日大隈講堂で行われた公開講義「Globalization, Development, and Poverty: Contrasting Perspectives」を要約したものである。

** Dr Joseph E. Stiglitz, コロンビア大学教授、2001 年ノーベル賞受賞者

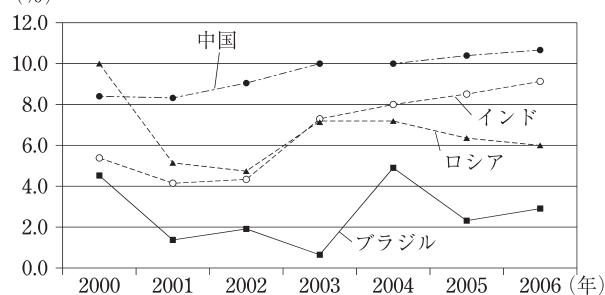
*** 早稲田大学政治経済学術院教授

(%) 図1 中国とインドが世界全体の GDP に占める割合



(出所) Angus Maddison, World Economy, 2001.

(%) 図2 BRICs 諸国の実質成長率：2000～2006 年



(注) 2006 年のデータは予測値。

(出所) Euromonitor International from International Monetary Fund (IMF), International Financial Statistics.

先進国との間の格差を埋めるべく史上未曾有の成長率で拡大しています。

中国は 30 年近くにわたって 10 % 近くの成長率を続けてきました。この数字は、過去に私たちが経験した成長率と比較すると、たいへん驚くべきものです。「革命」という名がつけられたほどの急成長を遂げた産業革命時代でも、成長率は 3 % ～ 3.5 % 程度の成長率であったわけですが、もはや中国はなんとその 3 倍の成長率を 30 年間も続けているのです。インドは、近年においては 8 % 近くの成長率を達成していますが、過去 25 年間を振り返っても、少なくとも 5 ～ 6 % の成長率を静かに進めてきたのです。ですから、これらの 2 つの国々がグローバルな経済成長への牽引力となっています。

過去 2 年間、地球規模では 5 % の成長という歴史的にも未曾有の成長率を達成しておりますが、これを牽引しているのは、日米欧ではありません。

むしろこれらの三極では問題が発生しています。この世界的成長を牽引しているのは中国、インドの成長であります。そしてこの中国、インドの成長によって異常なまでに商品価格が高騰しています。これがまたインド、中南米、アフリカ、ロシアといった商品輸出途上国の経済に寄与し、また全世界の経済成長にも貢献しているわけです。

1.1. 中国とインドの歴史的発展

このようにインド、中国の過去四半世紀あるいは 30 年間の急速な成長を考える際に、歴史的な枠組みに照らしあわせて考えることが有用です。実は、200 年近く前の、1820 年当時、中国が 3 分の 1、インドが 15 % 以上と、両国をあわせて世界 GDP の 50 % ぐらいを占めていたのです。ところがその後、産業革命が起きました。技術・情報が世界で均等に共有されず欧州中心に偏在するようになり、また、欧州による不公平な貿易慣行

がはびこるようになったこともあって、この2カ国は破壊的な損害を受けるわけです。

インドにおいては、対英繊維輸出が3分の2落ち込みました。それに対して、英国の対印繊維輸出は5倍に膨れ上がったのです。中国においては、欧州の列強が中国に対して強制的に市場を開放させてアヘンを売り込んだのです。欧米は中国がつくった製品を欲しがっていました。たとえば中国製の陶磁器を英語でチャイナ(china)といいますが、それに代表されるように、そのほかにも中国でつくられている貴重なものがあったのです。しかし、中国が西欧から必要としているものは、ほとんどなかった。だから、彼らは中国人をアヘン中毒にして強制的に市場を開放させてアヘンを送り込むようにすれば、中国に対して売りつけるものができる、中国製品とアヘンを交換すればいいと考えました。

グローバル GDP を過去 1000 年にわたって示したグラフ(図1)を見てください。注目すべきは、インドと中国が1820年代においてグローバル GDP のどの程度を占めていたかということと、その後、なぜ急速に彼らの存在感が減っていったか、です。第二次大戦が終わる頃には、両国合わせたグローバル GDP は9%に満たないぐらいまで下落してしまったのです。

ただ、この図はインドと中国がグローバル経済において復活する前の時期までしか示していません。次の図(図2)を見てください。これはBRICsという四大新興市場(ブラジル、ロシア、インド、中国)の相対成長率を示しております。

一番上の線ですが、これは中国の高い成長率を示しております。二番目の線は、インドで、いかに成長率を上げてきたかということがわかります。三番目の線はロシアで、一番下にある線がブラジルです。

これからまずインド、中国の成功について見た後、それほど成功はしていないブラジル、ロシアについて、なぜ中国・インドに比べてそこまで成功していないかについて見ていきたいと思います。

1.2. 現在の状況

本日の講演のテーマの1つはグローバル化ですが、グローバル化はインドと中国が成功するうえで非常に重要な役割を果たしました。特に

重要であったグローバル化の2つの側面は、市場へのアクセスと技術へのアクセスです。たとえばインドの最近の成功はおもにインターネット依存型、IT依存型であり、そのうえで通信費と輸送費の低廉化(1990年代を通じて電気通信費は総計で50%下落)が重要な役割を果たしたのです。

この成功のうち、アメリカにおける市場の失敗によって助けられた部分もありました。アメリカではバブルが発生していました。その投資バブルの一部は光ファイバーに向かい、その結果、インドとアメリカにおける電気通信費が大きく急落したのです。このためアメリカとインドの間の経済的にみた距離が短くなり、インドはアメリカとさらに密接になったわけです。

もちろん、インド経済の場合もきちんと機能していなかった経済の部門はあったわけで、後で見ていくようにインフラがその一例です。

成功した2つの国——インドと中国——の共通項を探せば、両国ともグローバル化を利用したこと、そしてグローバル化をうまく管理したこと、が挙げられます。中南米諸国、特にブラジルはグローバル化をきちんと管理できませんでした。

2. 共通の成長要因

ここで、経済を成功に導く3つの要素について定義したいと思います。中国とインドの2カ国に共通してみられる要素ですが、これはある意味で日本や韓国、その他「東アジアの奇跡」といわれているような東アジアの成功の要因と似ています。

2.1. 教育と技術

1つは、教育と技術に膨大な投資を行ったということです。これは、比較優位はただ単に未熟練労働力だけにあったのではなかったということがわかる意味で非常に重要な事実です。よく、中国の比較優位は膨大な未熟練労働者だと言われますが、世界中を見回してみると、中国よりもさらに安い未熟練労働力を提供している国がたくさんあります。繊維産業を有している、たとえばTシャツをつくっている国々を見てください。その産業での未熟練労働力の使用割合は、バングラデシ

ュあるいはカンボジアのほうが中国よりも低いわけです。重要なのは、中国においては熟練と未熟練とがうまく組み合わさったということです。

少し事例を挙げて、彼らがいかに教育と技術に対する投資をうまくやってきたかということをお話ししたいと思います。

最近、中国の北東部を訪れました。そこを訪問しなかった理由は、アメリカの斜陽産業地帯であるラスト・ベルト（「さび」地帯）を中国のラスト・ベルトと比較しなかったからです。ご承知のように、アメリカのラスト・ベルトは中西部と大西洋岸中部地域にあり、かつての重工業・製造業の中心地帯ですが、現在ではフォードやGMなどの倒産寸前もしくは非常に困難な状態にある企業を多数抱えるデトロイト市などの都市が存在しており、そこで進行していることと中国の北東部を比較しなかったのです。

中国の自動車工場を見学しました。ファースト・オート・ワークス（FAW）、第一汽車工場というところです。第一汽車においては3つの組み立てラインがありました。1つが60代、50代、40代の人たちで、非常に古い技術に基づいた基本的な機能しか持ち合わせていないトラックをつくっていました。もう1カ所同じ敷地内において、アウディをつくっている組立てラインがありました。そこの人たちは、ほとんど大学卒あるいは2年ぐらい短大には行ったという教育レベルの人です。ではなぜ、これほど教育レベルの高い人が工場で働いているのかと聞くと、複雑な製造品であって、つくるには高レベルの教育が必要だということでした。つまり、未熟練労働力と熟練労働力を組み合わせることによって、グローバルマーケットで成功するような製品を製造していたのです。

なぜ教育と技術に対する投資が重要かという、その1つの理由は、先進国と途上国との分かれ目は、かつて考えられていた資源の不均衡にあるだけではなく、知識の差にあるということが、今ようやく認識されるようになったからです。かつては資源の差だと言われていましたから、資源を持っている国と持っていない国の格差をなくそうと世界銀行が作られたわけですね。

インドの場合、知識の格差を埋めようと始めたのは、独立直後のことです。インド工科大学（IIT）やインド科学大学（IIS）が設立されまし

た。1960年以前から投資を始め、やっと今その投資利益が享受でき、成果が出るようになったのです。中国では熱心に技術政策を実施することによって、新たな部門ができています。中国各地を訪れると、それぞれの地方が非常に積極的にニューテクノロジーを培おうとしているのがわかります。かつて日本の高度成長時代においてやろうとしたようなことがみられるわけです。しかし残念なことにこれらの強力な技術政策は、すでに先進国では放棄されてしまっています。また、中国、インド両国においては大学教育を強化することが1つの課題になっています。また中国では、新しいイノベーション制度をつくらうという議論が高まっています。

2.2. 強力なマクロ経済政策

両国の長期的成功の2つ目の要因は、強力なマクロ経済政策であります。つまり、為替レートをリーズナブルなレベルに維持するということです。為替レートが過大評価されすぎると、その経済は生きのびるのが難しくなります。現在のユーロ高は欧州経済の大きな問題となっております。中国の低く抑えられた為替レートは間違いなく中国の成功の一因です。

為替政策の1つの側面として挙げられるのは、外貨準備の積上げです。つまりドルを買って相対的に自国通貨を抑えるということです。これには2つの動機があります。1つは自国の為替が高騰しないようにするということと、もう1つは外貨準備を積み上げて国際マーケットの気まぐれから自国を守るということです。

今年は東アジア通貨危機の10周年記念祝賀年です。祝賀という言葉が正しいかはわかりませんが、東アジア諸国はこの経験から重要な教訓を学びました。通貨危機の影響を受けたある国の首相と話をしていたのですが、彼は「われわれは97年卒です。つまり、われわれは苦しんで学習しました。外貨準備高が十分でないとうなるか、IMFを招き入れて自国の経済主権を明け渡さなければならぬとうなるか、苦しんで学んだのです。ですから、絶対にこんなことは二度と起こらないようにする」と言っていました。そのために、彼らは何兆ドルもの外貨準備を積み増したのです。中国の場合は1.3～1.4兆ドル以上外貨準

備を積み上げているところです。しかも彼らはドルを買うことで、自国為替レートを管理するということにも成功しています。

強力なマクロ経済政策の2つ目の側面は、インフレ抑制に成功していることです。しかも、インフレだけに過剰に敏感になっているわけではないのです。これは、多くの国々でもたれていて懸念ですが、IMFが各国政府や各国の中央銀行に対して、とにかくインフレだけを見ていればいいと主張するのですが、そうすると金利が高騰することによって経済成長が阻害されるということになってしまうわけです。

マクロ経済政策の3つ目の側面ですが、中国とインド両国が短期的な資本流入を制限したということです。投機的な資金の流入は、短期的には成長要因となりますが、結局は突然撤退し引き上げてしまうわけです。まさしくこの短期資本流入が10年前の東アジア危機の中核にありました。この短期資本流入を抑制することによって、市場の気まぐれから自国を守り、そしてマクロ経済管理の手綱を手放さずに持つことができるわけです。

2.3. 貧困に対する対応

3番目に重要な点は、貧困に対する懸念であります。中国では、3億人近くの人たちが貧困線以上の水準に脱け出しました。しかし今現在、中国が過去25年間に於いて成長重視であったために保健や教育にあまり力を入れていないのではないかと心配がなされています。その結果、インドでは保健に関わる指標において差を縮めつつあります。中国、インド両国とも貧困削減と格差縮小を重要な政治課題にあげています。両国とも第11次5カ年計画を発表しましたが、どちらの計画においても、貧困削減、格差削減が重要課題として取り上げられています。中国共産党大会がまもなく終了しますが、このアジェンダを支持するというかたちで終了することになるようです。

貧困、格差の問題は、政治的・社会的安定のためだけではなく、経済成功にとっても重要なのです。今、地方と都市部の格差は広がる一方で、特に中国では地域間格差が深刻化しております。貧困削減にはある程度成功しているのですが、それでも金持ちと貧しい人との格差がものすごいスピードで拡大しています。インドの場合は、最近の

データを見ると非常に心配させられます。最近行われた調査によると、栄養不良の乳幼児の数が過去10年間で増えているということです。インドの場合は、貧困や格差の問題に対する懸念の深刻化に対応して、いくつかの革新的で政治現実に基づいた計画が立案されています。

私は2003年にインドを訪問しましたが、選挙が行われており、「インドは輝く」というキャンペーンを与党が展開していました。彼ら、2億5000万のインドの人たち、それは実に多数の人々ですが、彼らはこれまで今ほどよい生活を経験してこなかったという主張でした。それは事実です。でも、それは選挙キャンペーンとしてよくないでしょう。残る7億5000万の人々はどうなるのか、と私は言いました。7億5000万人は、実際にその経済成長に本格的に参加していないということになる。それを改めて彼らに思い出させたところで、彼らはハッピーになるのだろうかというふうに言ったのです。民主主義のプロセスにおいては、7億5000万の人たちを不満にするキャンペーンは誤っているわけです。

結局、私の意見は正しかったことが証明されました。つまり、与党は政権を失ってしまったのです。そして現在の政府与党の国民会議派は、それを十分認識して農村部の生活水準を改善するような非常に革新的な計画を導入しています。はたして、この計画が成功するかどうかはまだわかりませんが、例を挙げますと、今までになかった雇用保障の計画を実施しています。農村部のすべての貧困世帯に対して1年間当たり何日かの雇用を保障しているのです。

中国、インド両国とも、労働市場への新規参入者に対する膨大な雇用を創出するのに多くの課題を抱えておりますが、インドのほうがより深刻な課題を抱えております。インドは国全体では非常に成長しておりますが、雇用創出につながるフォーマルセクターはほとんどないというのが実情です。

3. 中国とインドの相違点・類似点

3.1. 中国特有の問題点

また中国は、経済体制の移行を始めたため途上国特有の問題だけでなく、社会主義からの移行国特有の問題も抱えております。なぜ中国が成功してロシアが失敗したかということについては、非常に興味ある問題であり、また論争的でもあります。中国の問題のほうが簡単だったのではないかと、なぜなら中国は途上国だったからという人もいます。しかし、中国は発展と移行という2つの問題を抱えているようなものであり、問題が2つのほうが1つの場合より簡単だというのは説得力がないわけです。

市場経済へ移行しているということであったが、理論として共産主義は非効率な経済体制であったわけです。つまり市場経済へ移行するということは、非効率な制度からの脱却だったわけで、中央集権体制は機能せず、しかも十分な情報もないし、インセンティブも持たなかったわけです。このように非効率な、歪んだ制度から効率的な制度に移行すれば、所得は増えると誰もが予測しました。ところが、中国とベトナムを除くと他のほとんどの移行国において、実際には所得は減ってしまいました。増えたのは貧困だけです。

次の図3を見れば何が起きたかがわかります。移行から15年経って、ほとんどの国々がようやく移行期前の所得レベルまで回復しました。つまり15年間も停滞していたわけです。

中国では1990年の国民1人当たりのGDPに比べると、2004年では350%に伸びていますが、100%未満の国々もたくさんあります。ウクライナは60%です。つまり現在の国民1人当たりのGDPが、移行が始まった1990年時点での6割しかないわけです。ロシアも約80%ぐらいであり、これは15年間単に停滞していただけではなく、むしろ下降していったわけです。これを平均成長率に計算しなおした次の図4を見てみると、ロシア、ウクライナでは大きく落ち込んでいることがわかります。中国とベトナムという二大成功国を除いては、ほかの国もそれほど大きくは成長して

いません。

その代わりに増やしたのは貧困です。ここでは2001年の貧困層の人数を1990年の人数と比較しています。ロシアでは貧困層の人たちが50倍にもなっており、またブルガリアでは60倍以上に増えています(図5参照)。

同時に標準的なジニ係数の測定を行いますと、格差は拡大していました。実際に、これらの国では格差は非常に拡大して不平等がかなり悪化していました(図6参照)。

ここで申し上げたいのは、確かに中国は移行中でしたが、他の移行諸国では、あまり成功しなかったということです。ロシアの話については、またあとで詳しく触れたいと思います。

3.2. インドと中国の相違点

どちらも高成長を続けているインドと中国ですが、いくつかの違いも見られます。中国を訪れたことがある人であれば誰でも、インフラにおいて中国とインドでかなり大きく違いが見られることに気がつきます。中国は、1990年以前の日本もそうでしたが、他の東アジア諸国と同じく非常に高い貯蓄率を誇っています。数年前のある時期においては、なんと50%もの貯蓄率でした。中国政府はこの高すぎる貯蓄率を大変心配しており、むしろ貯蓄率を抑えようとしています。そして50%から42%に引き下げることに成功しました。

しかしそれは、GDPの測定が過少であったことを発見したことによったものでした。すなわち、GDPの測定を20%引き上げ、その結果、貯蓄率が42%に下がったというわけでした。しかし金利などさまざまな政策を変えて貯蓄率を下げようとしてきましたが、実質貯蓄水準を下げるのは大変難しいことがわかったのです。

貯蓄率が高いことは、大きなメリットがあります。これは他の東アジア諸国も経験していることですが、外国資本を必要としないというメリットがあります。技術は必要であり、マーケットへのアクセスも必要ですが、資金は十分にあるということです。借入れの問題だけではありません。借入れが不要であるということで、市場の気まぐれにさらされるリスクも小さいわけです。1997年のアジア金融危機や、2007年のサブプライムローンのような事件で、国際的な金融市場がどれだ

図3 2004年の1人当たりGDPの1990年に対する比率（PPP）

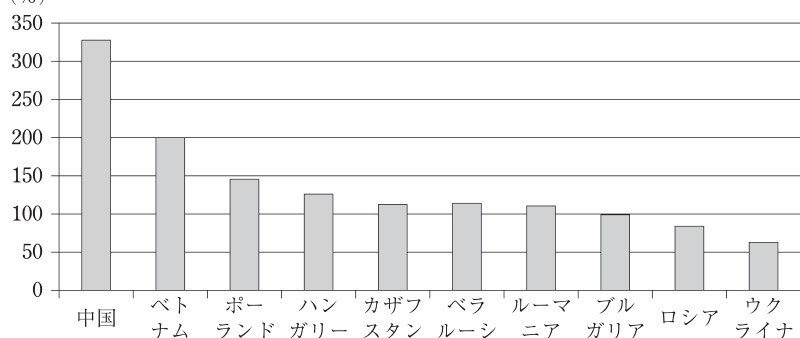


図4 1人当たりGDPの平均成長率1990～2004年（PPP）

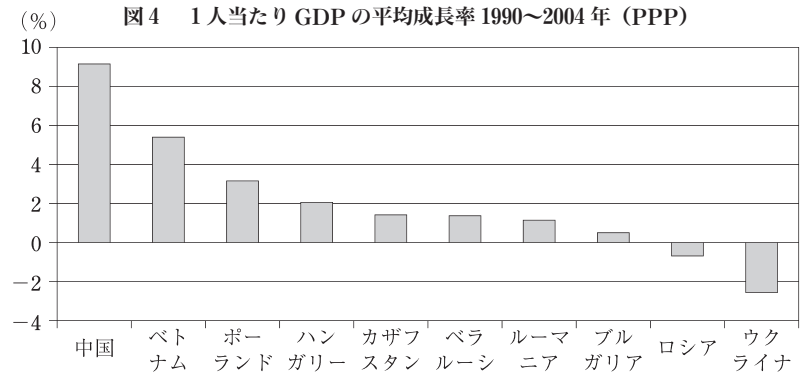


図5 1990年の貧困者比率に対する2001年の割合（2ドル＝貧困線）

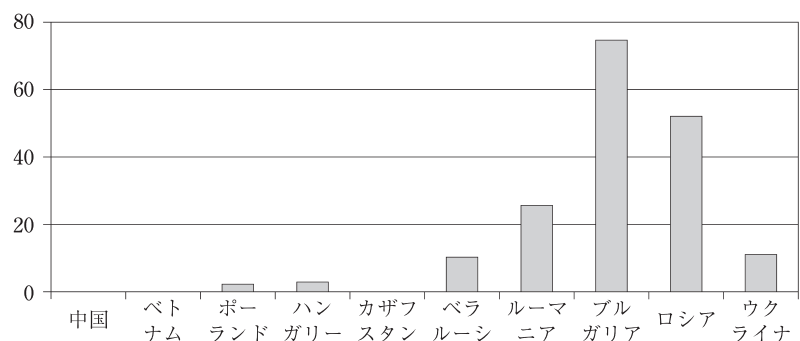
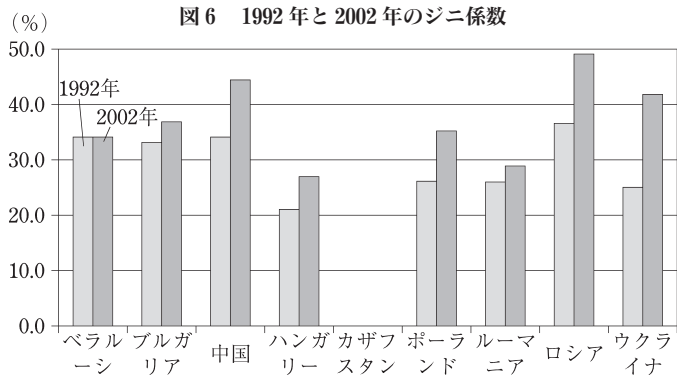


図6 1992年と2002年のジニ係数



け急速に変動するかについてはわかっていると思います。そのなかで、ブームもあればブームの崩壊もあり、途上国が無実の被害者になっています。国際的な金融市場に対する依存度が低い、あるいは依存しないと、経済成長がより安定化することがわかっています。

今日、中国はより国内貯蓄率を高め、国内投資を拡大して輸出依存から脱却する宣言しています。中国の多くの人たちは、なぜわれわれはアメリカにこんなに多く貸してあげなければいけないのか、最も富裕な国の減税のために、しかも最も豊かな人のための減税になぜ中国が金を出さなければいけないのかと述べています。

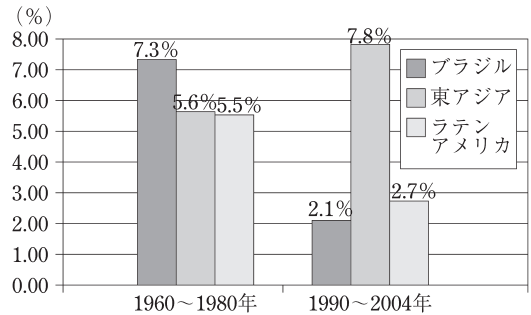
グローバル化の中で起きる大変な皮肉があります。つまり、中国はアメリカに貸し付けることで実質的にイラクに対する戦争のお金を出しているのです。アメリカは、何十億ドルもの資金を世界から借りてイラクに対する戦争を行っています。これは、もともと意図されていたかどうかはともかく、アメリカの財政状況の結果そうなっているのです。

3.3. 中国とインドの類似点

一方で、中国とインドには似ている点もあります。すでに、インフラ重視、技術と教育の重視、貧困削減に焦点を当てたマクロ経済政策などを指摘しましたが、もう 1 つの要素について簡単に説明します。

両国ともまず国内の改革から始めた点です。両国ともビジネスに有効的な政策を導入してから対外的な自由化を行いました。そういった意味で両国とも非常に実務的な政策をとったのです。これは、移行プロセスにおいてイデオロギー主導が多かった他の国と比較するとかなり違っているところです。中国、インドとも結局のところ今でも資本市場は完全には自由化しておりません。世界のエマージング・エコノミーの中で、1997 年、1998 年のグローバルな金融危機の影響を受けなかった、たった 2 つの国が中国とインドでした。この話については後で詳しく述べます。

図 7 経済成長：東アジア、ラテンアメリカ、ブラジル



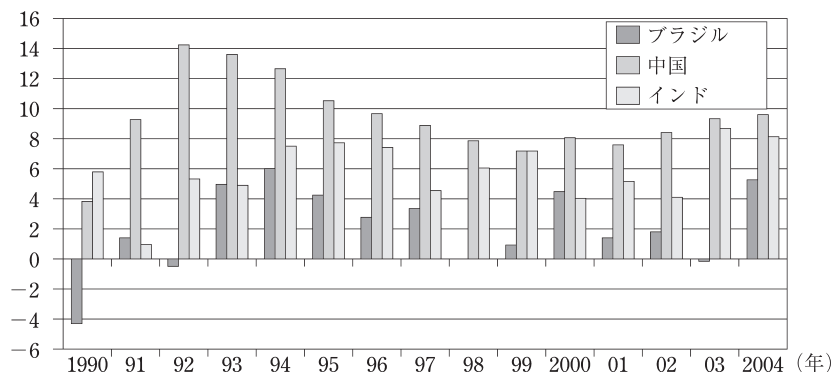
4. 過去 50 年間の経済発展：成功例と失敗例

先にも述べましたように、過去半世紀の開発の特徴を言えば、大成功もあったが大失敗もあったということになります。大成功は、主としてアジアで起こりましたが、アフリカでは数年前までは 1 人当たりの所得は実際に減少するというありさまでした。ラテンアメリカに関しては大変失望しました。ラテンアメリカは 1980 年代にいわゆる「失われた 10 年」を経験し、その期間、1 人当たり所得は停滞していましたが、その後 7 年間にわたって、1990 年代の初頭に経済成長が続きました。多くの人たちは、これがラテンアメリカのルネッサンスである、ようやくラテンアメリカは成長の仕方を学んだ、という声がありました。

しかし私は、ちょうど世界銀行のチーフエコノミストをしておりまして、ラテンアメリカの経済成長の根拠を調べたところ、たいへん心配になりました。当時のラテンアメリカの成長は消費ブームに乗っているもので、それは外国資本が流入しているだけであり、持続可能ではない、と警告しました。そして残念なことに、その警告通りになりました。7 年間成長が続いたあと、1997～2004 年の 7 年間停滞の時期が続きました。2 つ目の「失われた 10 年」の「後半戦」ともいわれた時代でした。ここ数年間は、確かに成長はしていますが、主としてこれは一次産品価格が急騰したため、この背景にあるのは中国です。中国の成長の受益者の一部がラテンアメリカだったのです。

これを数字で見てみましょう。1950 年から 1980 年のラテンアメリカにおける経済成長は、

図8 成長率：ブラジル、中国、インド



多くの東アジア諸国と同じ水準で6.8%でした。より長期、1930年から1980年の半世紀で見ると、5.72%の経済成長率とたいへん良好な成績でした。

ところが、世界銀行とIMFが「優れた」経済政策、いわゆるワシントン・コンセンサスという政策セットを教えたのです。それによって、いかにして早く成長するか、経済の知恵を教えたはずだったのです。ところが、説教をしたあとどうなったのでしょうか。成長率は2.3%に下落したのです。そしてブラジルが3%あるいは3.5%で経済成長すると「ようやく経済成長を達成できた!」と喜んでいるのです。ところが、その前の75年間、その倍の成長率を遂げていたことを忘れてはいけません。

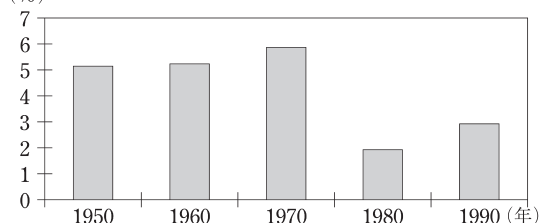
図7を見ると、ラテンアメリカ、東アジア、ならびにブラジルの状況が対照的であることがわかります。1960年から1980年の間、ブラジルはラテンアメリカよりも東アジアよりも高い経済成長率を遂げていたのです。そして東アジアやラテンアメリカは、同じような経済成長の水準でした。ところが、1990年から2004年に何が起こったのでしょうか。この期間、ブラジルは実質的に停滞しています。

次の図8はそれを1年ごとに示したものです。2004年以降、中国のおかげで一次産品の価格が急騰したため、それまで停滞していたいくつかの国々の状況は好転しています。しかし、好転したとはいっても、中国やインドには及びません。ブラジルの経済成長率は3.7%ですが、これは中国やインドの3分の1でしかないのです。またロシアは6.7%の経済成長率ですが、エネルギー価格

が高いにもかかわらず、これも中国やインドには及ばないのです。

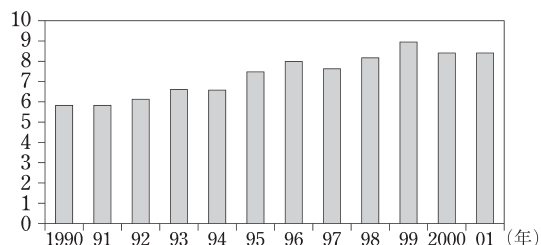
ラテンアメリカの経済は成長率が低いだけではなく、ボラティリティも大きく(図9参照)、失業率も高い水準であり(図10参照)、労働力の一部はまだ非正規雇用のままで、その割合は下がっていません。

図9 ラテンアメリカの経済成長



(出所) GDP成長率: WDI, World Banks.

図10 ラテンアメリカの失業



(出所) 失業率: ECLAC.

4.1. ブラジル

ブラジルに関しては、新しい概念が発明されました。東アジアでは「輸出主導の成長」が実現されました。日本、韓国、そのほかの東アジア諸国の成長を牽引したのは実際に輸出だったのです。しかしブラジルでは新しい概念、つまり「輸出主

導の非成長」という概念が発明されてしまったのです。実際は、輸出を4年間で倍増することには成功しました。それによって成長するはずだったのですが、ところが驚くべき輸出増とともに重要な政府政策を導入したため、結局、経済成長は起こらなかったのです。

ブラジルでは、かつて日本や韓国がしたように、ある特定の産業を振興させるために産業政策も導入されました。例えばブラジルではサトウキビからエタノールを生産しています。これは、非常に生産効率が高いのです。したがって、アメリカがブラジルのサトウキビでつくったエタノールと競争するためには、1ガロンごとに関税をかけなければ勝つことができないのです。50セントの関税をかけるだけでなく、アメリカのとうもろこしからエタノールを作っている生産業者に対して1ガロン当たり50セントの補助金を出さなければならぬので、1ドルの差が出ているのです。ブラジル産エタノールとアメリカ産エタノールの生産効率はそれだけ違うわけです。それにもかかわらず、競争に打ち勝つことができず、今もアメリカは対ブラジルで苦しんでいます。ブラジルのサトウキビベースのエタノール生産に関しては、ブラジルは成功し、エネルギーの独立性を確保しています。つまり、国内のサトウキビだけでエネルギーを生み出すことができています。

もう1つの成功例はエンブラエルです。これは短距離航空機を作る会社ですが、このようなニッチのマーケットにとっては主要な航空機になっています。

ブラジルでは非常に革新的な貧困対策も導入しており、アメリカをはじめ世界各地でこの方法が真似されています。例えば条件付きの福祉資金の給付などがあります。生活保護などを親が受けるためには、子どもが学校に就学しているかどうか、予防接種を受けているかどうか、子どもたちがきちんと学校で給食を食べているかどうか等の条件が確認されます。これは貧困問題に大きな効果を与えています。

また非常に革新的な民主的政策も導入しております。より多くの市民が予算の配分についての決定に参加できるもので、「住民参加型予算策定」と呼ばれています。これも非常に新しいやり方で、全世界で真似されるようになっています。しかし、

これだけ革新的な政策を行っているにもかかわらず、弱い成長しか遂げていません。

なぜブラジルがうまくいかないのか、簡単に説明することができます。前述したように、経済成長に成功するためには、3つの要素が大事です。第1に教育と技術、第2にマクロ経済政策、そして第3に貧困対策です。ブラジルは少なくとも技術については頑張っています。貧困についても取り組んでいます。ところが2つめのマクロ経済政策がうまくいかなかったのです。非常に高い金利が続きました。これだけ高い金利では、たとえそれが固定されていたとしても、どの国でも成長が無理であったのです。

ブラジルはなぜ失敗をしたのか。あれだけの高金利であれば、失敗は予測できたのです。高金利であれば投資が難しくなるだけではなく、為替レートも高くなります。先述したように、競争力のある為替レートは重要なのです。

これらの失敗事例からは、重要な教訓が得られます。つまり、過去の成功例は数多くありますが、重要な失敗があれば経済成長はすぐに止まるということです。

4.2. 成長失敗要因としてのグローバリゼーション

ラテンアメリカの失敗もブラジルの失敗例も説明しました。これらの失敗の背景にグローバル化が部分的には関与していました。なぜかという、IMFと世界銀行（世界銀行はIMFほどではないのですが）がこれらの国に処方箋を押し付けたためです。極端なまでにインフレにばかり注目をさせ、インフレ対策のみに対応した政策をとらせたことが、金利上昇の一因となりました。しかも資本市場の自由化を強調し、自由化をするということは、ブラジルは資本流出を心配しなければならず、金利を高く維持する必要がありました。

もう1つ、いわゆるワシントン・コンセンサスといわれている政策セットがありました。これは、政府の役割を縮小しなさい、民営化しなさい、自由化しなさい、インフレに注意しなさい、というセットで、政府は産業政策には関与すべきではないというものでした。この政策に従った各国は、ほとんど失敗に終わりました。これらの政策は経済成長に成功した東アジアで進められたのものと対照的であり、どこに注目をするか、あるいは政策

執行の順番についても違っていました。

その良い例が資本市場の自由化です。自由化をすると、国際的な資本市場の気まぐれに振り回されます。1990年代の初頭は資本が流入しました。それによって景気がよくなり、消費にお金が回りました。しかし、投資には回りませんでした。そして突然、国際的な投資家が気持ちを変え、いっせいに資本を引き上げると、経済は深い後退に陥ってしまいました。

対照的な一例を紹介いたしますと、1999年、IMFがアルゼンチンのメネム大統領を年次総会に招きました。そして各国代表の前で大統領を紹介し、これが従うべき大統領の模範ですよと呼びかけたのです。これは折しもアルゼンチン債務危機の直前であり、しかも、いかにメネム大統領が腐敗しているかについての話題が出る直前でした。もちろん、今日のラテンアメリカの反応は、「もし成績がAプラスだった優秀な模範生があのようになり危機に陥ってしまうのであれば、その学校に入学するのをやめておこう」ということです。

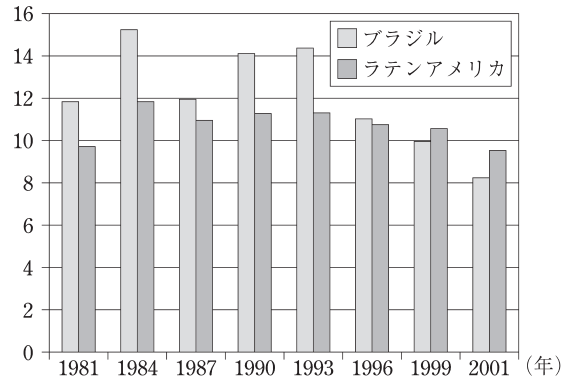
最後に、このワシントン・コンセンサスは、公平・平等を推進できたはずの政策については、よくても無関係、悪く言えば真っ向から対立していました。貧困の重要性についてはまったく触れられていなかったのです。その結果、ワシントン・コンセンサスを実施した国において、貧困は、東アジア、中でも中国で見せたように急速には減少しませんでした（図11参照）。

5. ワシントン・コンセンサスの失敗

中南米の失敗を考える上で、そしてワシントン・コンセンサスの失敗を考える上で、少なくとも注目すべき側面がいくつかあります。まず1つは、ある意味で問題の一部は、経済政策の目的をきちんと設定しなかったことです。GDPの目標値を、持続可能な視点、公平な視点、民主主義的な視点から定めなかったということです。

2つ目の問題は、目的と手段を混同してしまったことです。あくまでも経済成長の手段であるべき民営化と自由化それ自体を目的としてしまったわけです。

図11 ラテンアメリカの貧困率



そして、3点目として、経済に対してあまりにイデオロギー的な見方をしたことです。市場について理解していなかったし、経済と政治とより広義の社会との関係を理解していませんでした。

5.1. 資本市場の自由化

以下では、資本市場の自由化について考えてみることで、経済学というより狭義な分野における失敗の事例を挙げてみましょう。資本の自由化とは、投機資本の流入に対しても門戸を開放することですが、そうすることで安定と経済成長が達成されるはずでした。1997年の香港で開かれたIMF年次総会において、IMFは各国に資本市場の自由化を強要できるよう、その憲章を改正しようとしたことがあります。私は、学者として当然の質問をしました。「これが経済成長に貢献するという証拠はどこにあるのか」と聞いたのです。すると、ある世界銀行の研究員は「経済安定性についていえば、むしろマイナス影響である」と答えました。「では、なぜあなたは経済成長にプラスだという証拠がなく、安定性に対してマイナスの影響を及ぼすという証拠しかないのに、それを提唱しているのか」と聞くと、IMF側の答えは、「われわれに証拠は必要ではない。真実であるとわれわれは知っているからだ」というものでした。

これはもう宗教論争です。結局、われわれは自由を信じている。自由を信じるなら、自由な市場を信じるであろう。そして当然、資本市場の自由化というのは、自由市場の一部であるから、信じなければならない、という論法なのです。つまり、いったん自由というものを信じたならば、資本市

場の自由化まで信じなければならないという、宗教的な議論であったわけです。

しかし前述したように、これは実際には経済成長につながらないわけです。経験から見ても、むしろ不安定性に関連がある。実際、東アジア危機後に行った研究・調査によると、不安定性に最も大きく貢献した要素は資本流入であったということが証明されているわけです。

非常に大きな損害が起きてから初めてIMFはこれらの事実を直視し始めました。そして2003年にまとめられた報告書には、以下のように書いてありました。

「(資本自由化は成長も安定性も生み出さないという) あなた方の主張は正しかった。資本市場の自由化は、最も後発の途上国においてわれわれが予想していたような成長や安定につながらなかった。多くの場合、成長もさせなかったし、不安定性を引き起こしてしまった。」

ただしそれに引き続き、彼らはこのように続けています。

「この事態のほうが経済理論と整合的でなかった。われわれの主張は経済理論的には正しかったのである。本来であれば、もっと成長を生み出し、もっと安定性を生み出すはずであったのだ。」

この事実を見れば、いかに思想の役割が重要であるかということがよくわかります。彼らはあまりにある思想に強い信念を抱いてしまったがために、目の前の事実を認めることができなかったわけです。しかし事実は、彼らが自分たちだけで考えている経済理論に反していただけであって、一般的な経済理論に反していたわけではないのです。彼らだけの経済理論というのは、完全情報、完全市場、完全競争、無限に生きる個人を前提とした経済理論です。

ところが普通、人が無限期間生きることはありません。このように、彼らの経済理論の前提をどれか1つでも変えれば、実際に資本市場の自由化は資本市場の乱高下が増える結果につながるというのは、誰でも予想できるわけです。なぜなら、情報が不完全であれば、銀行(皆さんの中には銀行に勤めるようになる方がいるかもしれませんが)は「お金を必要としている人には絶対に貸すな」という原則に従うようになるからです。この銀行の大原則が何を意味するかというと、経済が

低迷し始めていろいろ問題が出てくると、銀行は「あなたが今お金を必要としているから、だから私に今すぐ返してください」とお金を引き上げるのです。つまり、資本は「順循環的」なのです。ですから、景気がいいとお金が入ってくるし、景気が悪くなるとお金は出ていってしまうのです。そしてそれによってブームはますます加熱し、不況はますます悪化するということになるのです。

こうした状況は、経済学では数年前から情報の非対称性を用いて上手に理論的に説明できるようになりました。しかし2003年のIMFのレポートが出るより25年以上も前から、これは経済学においてとても重要な問題だったのです。それにもかかわらず、IMFはこの非常に重要な考え方を自分たちの経済分析に入れていなかったわけです。

5.2. 平等の問題

前述したように、ワシントン・コンセンサスのもう1つの問題は、格差の問題、公平さ、平等、貧困の問題を無視したことです。実際、平等を無視するという点について正当化するような誤った議論がいくつも行われていました。1つは、ここでもきわめて単純な完全情報を前提とした経済理論のモデルがベースになっているのですが、平等と効率を独立した問題として分けて論じることができるという前提だったのです。そして経済学は効率だけに焦点を絞るべきであると考えたのです。分配や平等などは政治の問題であると考えられました。それは確かに完全情報を前提とした古いタイプの経済理論ではそうかもしれませんが、不完全情報が前提となる現代の経済学の場合、そうはいえないわけです。

もう1つ、彼らがよく用いる議論は、いわゆる「トリクルダウン経済学」といわれるものです。「上げ潮はすべての船を押し上げる、言い換えれば、経済が成長すればあらゆる人たちが儲かる」ともいわれます。経済が成長すれば、誰もが最終的にはよくなるということですが、今アメリカにおいてはこれを新たな解釈で考えられています。満ち潮がすべての船を引き上げるのではなく、満ち潮がヨットだけを引き上げる、というものです。トップにいる人たちは成長の恩恵を受けるが、すべての層が恩恵を受けるわけではない、つまり、

トリクルダウンは起きないのです。

過去6年間において、アメリカは16%もの成長があったにもかかわらず、貧困層が増えたのです。さらに中流階層の人たちの実質所得も下落しているのです。つまり、多くのアメリカ人は6年前と比べるとむしろ貧しくなっているのです。では30年間で見るとどうでしょうか。30歳男性の中位所得をとり、現在と30年前とで比べてみると、現在のほうが少ないのです。これらの例はすべて、成長はしてもトリクルダウンはしない、つまり貧しい人たちが成長の恩恵は行き届かない、ということを示しています。実際、アメリカでは、トリクルダウンではなくトリクルアップ、つまり成長の恩恵はますます上層部に染みわたっているのが現実です。これは途上国においても同じであります。先ほど「インドは輝く」という選挙キャンペーンの事例を出しましたが、インドでは経済は成長していますが、それと同時に栄養不良の子どもの数も増えているのです。

また彼ら（IMF）は、自分たちの進める政策にトレード・オフなどということはないと主張しています。1つのベストの政策が実施されれば、誰もがその恩恵を受けるというのです。それは、たんに経済運営という技術的問題であり、IMFのエコノミストに任せれば、ベストな政策を見つけてくれるので、それに従えば誰もが幸せになれるというのです。ところが、経済学入門で最初に教える原理は、トレード・オフがあるということです。さまざまな政策は異なるグループに対して異なる影響を及ぼすのです。

つまり、IMFによる議論は、実際に間違っていただけでなく、理論的にも正しくなかったのです。先にも指摘したように、現代の経済理論では平等と効率を別個の問題として分けて考えることはできないといっているわけです。エージェンシー理論がその1つであります。これは土地改革を支持する議論ですが、世界の大部分の地域において土地所有者と小作農の間で大きな格差があります。土地を所有しない労働者また小作農がたくさんいると、土地利用に関する借用形態として分益小作制というものがあり、50%あるいはときには3分の2までもの収穫物を地主に貢がなければならないわけです。ですから、こうした小作制は世界中で存在してきたのです。

でも、これは50%の税率と同じことです。自分の労働力の半分が地主のところへ行ってしまうということなのです。それが経済効率に影響を与える、またそれが貢献するということなのです。いかに富の分配が経済制度全体の効率性に影響を与えうるかということでしょう。

要約すると、彼らは市場を過信していました。たとえ最善の条件が満たされていたとしても、市場が社会正義と完全に一致していると信じる理由はないのです。もしそれらの社会的正義の問題を別にしても、これから説明するような市場の失敗という大きな問題があるのです。彼らは政府の役割について、あまりにも理解がなさすぎました。もし公平性や所得分配を気にしなかったとしても、市場の失敗があるゆえに政府には重要な役割があるのです。

5.3. 公平性の重要性

市場の失敗についてはあとで詳しく話しますが、その前に公平性がなぜ重要かということについて一言触れたいと思います。私は、公平性はそれ自体が究極の目的であると考えています。なぜ公平性自体が究極の目的になりうるのか、そしてなぜGDPがこの公平性という重大な概念をとらえていないかということについては、強固な哲学的理由を挙げることができます。

世界の多くの地域において、貧しい人の住む富める国というものが存在しています。ところが一国のGDPだけを見ていると、この国の富裕層と貧困層の格差の広がりというものが見えてこないわけです。でも、公平性が成長を牽引し、さらには効率をも改善するのは事実です。そして公平な社会でなければ、社会的に持続可能な発展を達成することはできません。

5.4. 途上国における市場の失敗

先ほど申し上げたとおり、市場の失敗は起こります。市場が効率性を発揮できる一連の条件というのは、きわめて限られています。そこには200年以上も前にアダム・スミスが提唱した「個人が個人的利益を追求すると、神の見えざる手でもって経済効率に導かれる」という考え方があります。でも、それが実現するには、完全競争や完全市場をはじめとする、いくつもの前提が満たされなけ

ればなりません。

私自身の研究からして、見えざる手が、しばしば見えざるかのように見受けられる理由は、実際にそれが存在しないからなのです。つまり、不完全情報の場合（市場は常にそうですが）、そして不完全リスク市場の場合（これも常にそうなのですが）、個人が個人的利益の追求のもとで自分の利益の極大化をはかることは、経済効率につながるのではありません。むしろそれは、アメリカの1990年代の経済的繁栄の時代に見られたような状況——CEOが個人利得の追求のもとに行動をし、その結果バブルとなり、さらにそれがはじけて経済危機に陥った——を引き起こしかねません。

アメリカでは住宅ローンのサブプライム危機が現在起きておりますが、これも略奪的な貸付けを行うという個人の利益追求が原因で起きた問題です。麻薬のような住宅ローンを行うという問題を引き起こし、さらにそれが崩壊してグローバルな金融危機に陥っているわけです。

しかし、これらの市場の失敗は、途上国においてのほうがさらに大きな影響を与えるのです。途上国が学んでいる重要な成長要因の1つに知識(knowledge)があります。しかし、技術が変化している、あるいは市場について学習が行われているときには、市場は効率的な成果を出さないわけです。そういったダイナミックなプロセスは、経済発展の中核であり、こういったダイナミックなプロセスにおいては、スピルオーバーという重要な外部経済があるのです。ここで、政府の役割が重要になってくるわけです。

つまり、途上国において特定部門を促進する産業政策は、経済効率にとって必須なのです。中国のような東アジアの成功国では、政府のこの役割は認識されておりましたが、ラテンアメリカに見られるようなワシントン・コンセンサスの政策は、政府の役割について認識されていませんでした。

5.5. ワシントン・コンセンサスの他の失敗

ここまで、ワシントン・コンセンサスの失敗の原因については、目的の誤り、モデルの誤り、があることを見てきました。そして失敗の3つ目の理由としては、ワシントン・コンセンサスが市場の限界を理解していなかったこと、そして、あまりに限定的な措置の選択肢しか検討しなかったこ

とがあげられます。アジア諸国の成功の出発点は土地改革であったにもかかわらず、土地政策のような問題を無視しました。また、産業政策も、そして金融部門の強化や教育の改善、競争政策や官民両方のガバナンスの問題も無視したのです。

マクロ政策の分野においては、あまりにインフレに重きを置きすぎて、ファイナンスへのアクセスなど、先述したような問題に注目してこなかったのです。たとえば金融手段が利用できなければ、信用が入手できなければ、経済成長は難しいわけです。

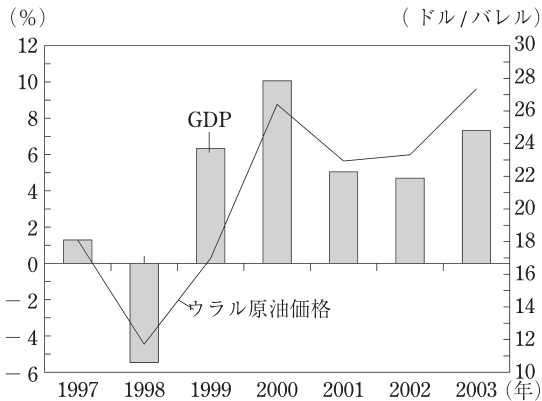
6. ロ シ ア

ここまで、インドと中国を主に見てきて、彼らの成功事例とラテンアメリカの失敗を対比させてきたのですが、締めくくる前に1分だけ、ロシアについて話をさせてください。

ロシアは、ラテンアメリカと同じ過ちをおかしているのですが、ロシアのほうがさらに深刻な結果になっています。経済的格差は広がり、成長は緩慢どころか、マイナス成長だったのです。先ほどグラフ(図3)でお見せしたように、経済理論でいえば、共産主義から市場経済へ移行すれば所得は増えるはずでしたが、実際には、移行開始15年後と比べると、GDPは移行前より15年後のほうが低いのです。すなわち、旧ソ連において急速なる民営化が実施されたことによって格差が拡大し、また私的財産権が中途半端にしか認められず、市場経済を円滑に機能させなくしたため、より速い経済成長に結びつかなかったわけです。

多くの意味で、IMFは問題をさらに悪化させました。IMFいわく、問題は導入された政策ではなく、政治的な意志の欠如だと主張していました。しかし実際は、IMFの政策が政治的な影響を及ぼしたのです。これは、経済と政策は分離不可能だという一般的な教訓でもあります。経済政策は、政治的な位置づけに影響を与えるのです。たとえばロシアでは、資本市場を自由化したことにより、法の支配を支持する人たちの存在が抑えられてしまいました。オリガーキーのような政治家や政府関係者たちは資産を収奪し、それを国外

図12 ロシアのGDP成長率と原油価格



に持ち出し、そして国外では私的財産権の法的保護によって便益を受けようとしたのです。つまり彼らは海外の資産を守り、国内の資産を収奪できたのです。また他の政策によってもこうした資産収奪はますますひどくなりました。こうした資産収奪によって便益を受ける人たちが増えれば増えるほど、法の支配の確立が支持されなくなったのです。

先ほども見ましたように、最近になってロシア経済は成長していますが、このロシアの経済成長は、ただ単に原油価格が高いためです。今日では、ロシア経済について多くの議論があります。市場経済や民主主義から後退しているのではないか、マフィア資本主義ではないか、という懸念があります。ロシアの経済成長が持続可能なものかどうか、という問題があります。

次のグラフ（図12）はロシアの成長と原油価格の相関関係を示しておりますが、非常に強い説得力を持つ図です。原油価格が上昇するとロシアの成長率も上がり、その反対もしかりなのです。ロシアは、基本的には天然資源経済になっているのです。これはアフリカと類似した状況であり、天然資源の価格に経済が大きく依存してしまっています。

7. アフリカ

ここで一言、アフリカについて申し上げます。アフリカこそ貧困な人たちの数、1日1ドル以下

で生活している人たちの人口が世界の中で最も大きい地域だからです。ここ数年は、商品価格が上昇しているために便益を受けています。経済もある程度成功しています——今年と昨年の成長率はラテンアメリカを上回りました。一部の国では7%の経済成長が9年間も続いています。これは、よりよい政策によるところもありますし、内戦が解決したことも寄与しています。

一部の人たちに言わせれば、アフリカがなぜうまくいかなかったのか、つまりアフリカの1人当たりの所得が減少しているのは、グローバル化が原因ではなく、アフリカがグローバル化そのものに参加していなかったからであるということです。世界銀行などの最近の文献に書かれている1つの理由です。

ただ、植民地の歴史から考えると、そもそもグローバル化という新しい機会を活用しようにも、アフリカには資源も技術もなかったのです。アフリカは、天然資源を奪われ、しかも十分な対価を得られなかったという形で、自らの意図に反してグローバル化に巻き込まれたのです。つまり、アフリカは長い間、グローバル化によって搾取され続けてきたというのが現実です。資源は十分な対価を払われることなく、持ち出されるだけでした。国際的な取引のルールは、アフリカを差別する内容になっていました。

世界貿易の前回のラウンドであるウルグアイラウンドは1994年に締結されましたが、非常にアフリカにとって不公正な内容でした。その結果、アフリカ大陸、特にサハラ以南のアフリカでは、ウルグアイラウンドで進められた自由化によって事態が悪化したのです。先進国は、銀行の機密保持を主張し続けていますが、この銀行の機密保持のために資本が流出し、アフリカでは腐敗がはびこっています。また武器取引、特にアメリカあるいは一部の先進国による武器取引によって、アフリカの人々の生活に悲惨な影響を及ぼしている内戦が続いています。

8. ま と め

ここでまとめとして、いくつかコメントを申し

上げます。トーマス・フリードマンが『フラット化する世界』(伏見威蕃訳, 日本経済新聞社)という、大変影響力がある本を出しています。たしかに、世界の情景は変わったかもしれません。ところが、ある意味では、むしろフラットではなくなっているのです。富裕な国と最貧国との間では格差が広がっておりますし、国内の格差も広がっております。そしてその背景には、グローバル化が大きな役割を果たしています。先進国の中で格差が拡大するということは、予測のつくことでした。しかも、その問題は、先ほど紹介したような不公正な貿易条約によって悪化しています。また自由化が資本市場と労働市場において同じように行われていないという非対称性の問題でさらに悪化しています。あとで時間があればこの話をします。

グローバル化での新たな世界秩序によって、それを活用することができる国にとっては、未曾有の機会となりました。一方で、経済運営を間違えた場合には、深刻なリスクをもたらす結果になりました。ここで、鍵となるのが公共政策です。この分野こそが、ワシントン・コンセンサスがあまりにも悲惨な結果をもたらしたところです。ここで必要になるのは、市場と政府のバランスのとれた役割です。より広いバランスのとれた役割に関する政治的かつ社会的なコンセンサスが求められています。政府が重要な役割を果たすことができますが、これは市場の失敗に対応するだけではありません。経済成長、発展のためにも政策と政府は重要であり、平等のためにも政府は重要であり、セーフティーネットを提供するのは政府の役割なのです。政府は、土地改革などの非常に多様な手段と手法を考えることが重要です。新しい革新的な手段によって、貧困の削減を図らなければなり

ません。

マクロ経済政策においては、単に安定を図るだけではなく、成長をともなった安定が重要です。実質的安定、真の信用へのアクセスが必要であり、為替レートに関する政策も重要です。為替レートは、成長ならびに貧困削減にとって大変重要な役割をもっています。

新興市場で成功したところはグローバル化の管理にも成功していますし、市場と政府の正しいバランスを見つけることができています。そこではNGOといった第三セクターもますます重要になってきています。

しかし、グローバル化のより広い問題は、簡潔に表現をすれば、経済のグローバル化のほうが政治のグローバル化よりもずっと速いスピードで進んでいるということです。グローバリゼーションが進んだということは、相互依存性が高くなっているということで、より国際的な協力や、集団として行動することが必要とされてきているのです。ところが、われわれはまだグローバル化がもたらす課題に効果的に対応できる民主的な政治制度も思考も持っていません。これが、一番の課題なのです。

これから、われわれの制度をどのように再構築することができるか、そしてどういった国際制度を再構築できるのか、われわれがものの考えかたをいかに変えていくかが課題となってきます。このようにしてグローバル化がもたらした機会と同時に課題にも取り組んでいくことで、これから先、将来については、豊かな人と豊かな国だけがグローバル化の便益を享受するのではなく、最も貧しい国の最も貧しい人たちが享受できるようにすることが重要です。